

I 構想策定の目的

市町村や民間事業者等がCCRCに係る取組を行う際に参考となる基本コンセプトや地域モデルを示し、CCRCを導入したまちづくりを促進しようとするものである。

II 構想が目指す将来イメージ

- 県外からの移住・県内での住み替えをした中高年齢者等が、地域に溶け込みながら、目標を持って、自らが希望する趣味や学び、仕事、交流などを実践し、健康でアクティブな生活を送っている。
- 多世代が交流し、互助や共助により支え合い、中高年齢者等がはつらつと暮らし続ける、新たな地域社会が形成されている。
- 健康寿命の延伸に向けて、中高年齢者等が自らまちづくりに参画している。

III 調査結果

1 移住・住み替えに関するアンケート調査

首都圏及び県内在住の高齢者等を対象に、移住・住み替えについての意向や移住・住み替え先に求める条件等についてアンケート調査を実施した。

- 首都圏在住の本県出身高齢者等のうち、「秋田県への移住を検討、希望する」と回答した人は全体の12.7% (40、50歳代では40.0%)
- 県内の高齢者等のうち、「条件が合えば住み替えたい」と回答した人は全体の14.9%
- 移住、住み替え先に求める条件としては、「医療機関、福祉施設が整備されている」、「公共交通の利便性が高い」が上位を占めている。
- 移住、住み替え後の生活で参加したい地域交流や活動は、「趣味を通じた交流」や「地域住民との交流」が上位を占めている。

2 現地調査

湯沢市、藤里町において、移住、健康づくり、買い物支援、除排雪支援等の取組、公共施設、商業施設、医療・福祉施設、公共交通手段の状況等を調査した。

- 人口減少や高齢化が進んでいる地域として、まずは住民の「健康長寿・生涯活躍」の実現が重要である。

IV 基本コンセプト

1 地域における健康長寿・生涯活躍の実現

中高年齢者の健康づくりのほか、若い世代の定住、女性の活躍推進、障害者の社会参画、多世代交流並びに地域の資源や特性を活用した中高年齢者等の雇用及び活躍の場の創出により、地域における健康長寿や生涯活躍の実現を目指す。



元気ムラ活動
【お互いさまスーパーの
ネットワーク会議】

【想定される取組例】

- 健康寿命延伸に向けた取組との連携
- 元気ムラ活動の推進
- テレワークの普及・推進
- 多様な地域交流の場づくり
- 高齢者が有する知識・技能の継承の促進 など

2 アクティブ等の移住受入れと地域住民等の住み替えの促進

多様な人材の知見や経験を活用するため、首都圏のアクティブシニア等の夢を叶える移住を受け入れるほか、地域内及び他地域からの住民の住み替え希望に対応する。



首都圏での移住相談会

【想定される取組例】

- 都市のコンパクト化に向けた取組の推進
- 多様な移住情報の発信
- 県人会やふるさと会、市町村、NPO、既移住者との連携 など

3 広域による多様な場面における担い手の確保

様々なサービス等の担い手を確保するため、他地域や近隣市町村等と連携する。



【想定される取組例】

- 関係機関による広域ネットワークづくり
- 定住自立圏の活用
- 各種サービスに応じた市町村間連携 など

【多世代共同・交流の住まい（コレクティブハウス）】

CCRCの住まいを考える上で、コレクティブハウスの取組も参考にする。



※コレクティブハウスとは
多世代が各世帯のプライバシーを守りつつ、日常生活の一部を共同・交流して生活する新たな形の住まい。
独立した複数の住居と共用スペースが配置されるとともに、運営ルールが設けられており、若年独身者に限らず、高齢者や子育て世代、外国人など、様々な人々が混住し、交流しながら生活している。

4 官民連携と互助・共助の活用

市町村が社会福祉協議会や自治会・町内会、民間事業者等と連携し、秋田型地域支援システムの実績成果を活用するなど、地域住民が互助・共助により協働してまちづくりを行う。



共助組織による除排雪

【想定される取組例】

- NPOとの連携・協働
- 共助組織の立ち上げ・活用
- お互いさまスーパー等の地域拠点づくり など

5 多様な住まいやサービスの提供

中高年齢者が生涯にわたり、安心して暮らすための居住環境、健康でアクティブな生活を送るための交流プログラム等を提供するとともに、地域包括ケアシステムとの連携を図る。

地域に溶け込んだ暮らしを実現するため、県外からの高齢移住者を主な対象とするサービス付き高齢者住宅等の提供のみでなく、空き家や既設の集合住宅等の地域資源を活用した住まいづくりと合わせ、地域全体で見守り等を行う環境整備を図る。

【想定される取組例】

- 空き家や共同住宅等の活用による住まいの提供
- 大学等と連携した地域交流や生涯学習のためのプログラムの提供
- 地域交流を行うための施設の整備
- 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）との連携 など

6 ICTの活用

安全・安心のための見守りや買い物支援等、様々な課題を解決するため、ICTを積極的に活用する。



【想定される取組例】

- 民間事業者等と連携したICTを活用した見守り、買い物支援の促進
- タブレットを使用した健康管理の推進 など

【市町村間の連携によるCCRCの実現】

CCRCの実現に当たっては、連携中枢都市圏や定住自立圏等を活用し、日常生活、医療・福祉、就労等が一定程度充足できる都市圏を単位とした市町村間での機能分担を検討することも重要である。

- 中心市：医療や雇用・就労機会、都市サービス等
- 近隣市町村：地域固有の文化、自然資源等

これらを交通・ICTネットワークで支えることにより、互いの生活をより豊かにしていくことが可能となる。

V 地域モデル

	まちなか型	郊外型
1 立地・居住環境	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地 利便性の高い公共交通 自然と都市機能が調和する環境 高齢者向け施設を中心としたエリア型のCCRC 民間事業者による充実したサービス施設 など 	<ul style="list-style-type: none"> 田園地域、中山間地域 公共交通の不足を補うシステムの構築 豊かな自然環境 空き家等を活用したエリア型・タウン型のCCRC 互助・共助を活用したサービスの確保 など
2 居住者	<ul style="list-style-type: none"> 一定の都市機能を重視したセカンドライフを希望する首都圏等からの移住者 利便性を求めて住み替える近隣地域の住民 など 	<ul style="list-style-type: none"> 田舎暮らしや各地域の暮らし方などに共感する首都圏等からの移住者 日常生活の安全・安心を確保するために住み替える近隣地域の住民 など
3 提供するサービス	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設や商業施設と連携した多様な交流活動の実施 機能性に加え、コミュニケーションを重視した見守り活動の実施 民間事業者等との連携による健康増進 様々な公共施設や商業施設が集積されている中での多様な就労の場の提供 大学等と連携した多様な学びの場の提供 など 	<ul style="list-style-type: none"> 元気ムラ活動等との連携による多様な交流活動の実施 社会福祉法人や自治会・町内会、共助組織等との連携による見守り活動の実施 豊かな地域資源を活用した健康増進 観光や地域の案内人、伝統工芸の継承などの多様な就労の場の提供 公民館等を活用した地域に密接した学びの場の提供 など
4 CCRCに暮らす中高年齢者の一日	<p>秋田市に移住したAさん(60代女性)</p> <p>6:00 起床 </p> <p>6:30 千秋公園を散歩</p> <p>7:30 朝食</p> <p>9:00 読書・家庭菜園等</p> <p>12:30 昼食</p> <p>16:00 学習支援活動</p> <p>元教員のキャリアを生かし、地域の子どもたち向けの学習支援教室にボランティアとして参加しています。</p> <p>18:00 「竿燈まつり」の練習に参加 </p> <p>20:00 夕食</p> <p>22:00 就寝</p> <p>秋田に住んでいた頃、お囃子に参加していた経験を生かし、子ども達を指導しています。</p>	<p>県南部に移住したSさん(60代男性)</p> <p>6:00 起床 </p> <p>6:30 朝食</p> <p>7:30 除雪活動</p> <p>9:00 ダリアの収穫作業</p> <p>12:00 農家レストランの試食会(昼食) </p> <p>15:00 お互いさまスーパーの店番</p> <p>近くに商店がないため、住民の自主運営で仕入れや販売を行う、秋田県ならではの取組。住民の交流の場にもなっています。</p> <p>18:00 地域のお祭りに向けた打ち合わせ(という名の宴会) </p> <p>22:00 就寝</p>

VI 中高年齢者の移住による影響等のシミュレーション結果

	ケース1 (基本型)	ケース2 (高齢の場合)	ケース3 (漸増の場合)
前提条件 (人数、年齢)	初年度のみ25人 (50~79歳)	初年度のみ25人 (60~79歳)	5年間に5人ずつ、 計25人(50~79歳)
移住者数のピーク (平均値)	25人 (ピーク:1年目)	25人 (ピーク:1年目)	25人 (ピーク:5年目)
要介護3以上の ピーク(90%値)	5人 (20~28年目)	6人 (17~19年目)	5人 (24~26、28、30~31年目)
市町村の医療・ 介護費負担累計 (90%値)	64.1百万円 (ピーク:23年目)	62.2百万円 (ピーク:18年目)	65.2百万円 (ピーク:25年目)
介護人材必要人員 のピーク(90%値)	2人 (16~34年目)	2人 (9~26年目)	2人 (19~35年目)
経済波及効果累計 (10%値)	52.2百万円 (ピーク:1年目)	41.1百万円 (ピーク:1年目)	51.2百万円 (ピーク:5年目)
社会保険料収入+ 市町村民税収入累 計(10%値)	198.8百万円 (ピーク:1年目)	112.4百万円 (ピーク:1年目)	197.9百万円 (ピーク:5年目)

① 中高年齢者の移住受入れの効果

- CCRCの導入により41百万円以上の経済波及効果が見込まれ、一方で医療・介護費負担の増加は、社会保険料収入や市町村民税の増加で賄うことができる。
このように、総合的に勘案して、CCRCの導入は市町村にとって大きなプラスの効果をもたらす。
- 医療・介護費負担の増加を社会保険料収入・市町村民税の増加で賄うことができるという点については、他の市町村にも該当し、CCRCの導入により、少なくともプラスの効果が生じると考えられる。

② 中高年齢者の移住受入れに係る留意点

- いずれのケースにおいても、社会保険料収入・市町村民税収入のピークの17~22年後に医療・介護費負担のピークがくるため、将来的な医療・介護費負担増に備えて所要の財源確保を図るなど、事前の対応が必要である。
- 介護人員の必要数は2人であり、CCRC事業開始時から、将来の必要人員を見据えて、計画的に介護人材の育成・確保を図っていくことが重要である。

③ 中高年齢者の移住受入れに係る負担を減らし、プラスの効果を更に拡大するための条件

- ケース1(基本型)とケース2(高齢の場合)を比較すると、若い世代から受入れを開始するケース1の方が、医療・介護費負担と社会保険料収入・市町村民税収入の収支、経済波及効果におけるプラスの効果が大きい。
このため、なるべく若い世代からの移住を促進することが適当である。
- CCRCへの地元企業の参画や地域での雇用を促進することで、地域における経済波及効果の拡大を図ることが期待される。